

令和5年度 第1回ひなたの出会い・子育て応援運動推進会議「子育て応援部会」
議事概要

- 1 日 時 令和5年7月31日（月） 10:00～11:30
- 2 場 所 宮崎県防災庁舎51号室
- 3 出席者 子育てネットワークみやざき
社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会
宮崎県市長会
宮崎県町村会
日本労働組合総連合会宮崎県連合会
特定非営利活動法人みやざき男女共同参画推進機構
宮崎県中小企業団体中央会
宮崎県農業協同組合中央会
宮崎県森林組合連合会
宮崎県漁業協同組合連合会
公益社団法人宮崎県医師会
公益社団法人宮崎県看護協会
一般社団法人宮崎県保育連盟連合会
宮崎県認定こども園協会
宮崎県

4 議 事

- (1) 「ひなたの出会い・子育て応援運動」の推進
- (2) 今後の取組（県の関連事業等）
- (3) 意見交換（各団体の取組状況等）

○以下質疑、意見交換要旨

（みやざき男女共同参画推進機構）

若い世代の女性が県外に流出している（進学・就職後本県に戻って来ない）状況が、本県の出生数低下の要因の1つであると思うため、少子化の要因に若い世代の女性人口流出の視点も加えていただきたい。

結婚しましょうというメッセージが一人一人の生き方を苦しめ生きづらさになる場合もある。子どもを産みたい、結婚したいという方の希望が叶うということをお大前提としてぜひ取り組んでいただきたい。

子育て・家事は女性の仕事というバイアスがあることが、少子化の原因の一つになっているとも感じているので、ライフデザイン事業では、男女ともに、そし

て、社会全体で子どもを育てていく必要があることが伝わる内容で実施していただきたい。

(県認定こども園協会)

子育て支援を8年間実施している。母親を中心に約4000人に利用いただき、8年間アンケートを取ってきた結果、母親の多くは、2名から3名の子どもを持ちたいと希望していることが分かった。希望を実現する際の障害として大きく3つあげられている。1つ目が経済的負担、2つ目が夫婦間のコミュニケーション障害、3つ目が育児による孤独化である。

子どもを産んだ後、育児を優先しての職場復帰になると、第2子出産後の育児休業手当が大幅に減る。パートの場合、子どもの発熱等で働けない場合収入が減るなど、産む毎に経済的負担感が増すため、宮崎県独自でお母さんたちに対する経済支援を検討いただきたい。

生まれた子どもたち一人一人が幸せになる場所を、県をトップに検討いただきたい。

(連合宮崎)

男性の育休が、中小企業を中心にまだまだ進んでいない。育休を取得しない理由として、育休期間中の収入減を理由にする方が多い。しかし、そのことを理由に、男性が育児に参加しないため、女性が第2子以降の出産を躊躇している話をよく聞く。男性の育児休業取得及び家事育児への参画が早急に進んでいくと良いと思う。

(県看護協会)

先ほど若い世代の女性が県外に流出しているという話があったが、医療関連の学校でも同様の状況にあり、高校生の卒業の段階で県外を選択して、県外に行く事例が多く見られる。県外への憧れもあるし、外の世界に目を向けることは大事なことだと思う。県内の企業や学校が魅力あるところがないと若者は戻って来ないということを日々の仕事の中で感じている。

(子育てネットワークみやざき)

当団体は、県内の子育て支援を行うNPO法人やボランティア団体のネットワークで、毎月2回会合を開きお互いの活動状況や、最新の子育て家庭の現状の共有等を行っている。

また、県より子育て応援フェスティバル実施業務を受託しており、県内の子育てを応援する機運醸成を図っているところ。本日の出席団体にも是非参加いただきたい。

「子育て」と「働く」は一緒だと考える。それぞれの団体の職場環境の改善や子育て家庭に対する理解促進といった取組が子育て支援につながっていく。

(県社会福祉協議会)

保育の質を高めるための保育士の研修、保育士の修学資金の貸し付けによる資格取得等の支援を行っている。

生活困窮者支援として、生活福祉資金貸付事業や子ども食堂への助成を行っているほか、相談支援・見守り支援の事業を、民生委員・児童委員とともにやっている。

(県市長会)

都城市では、平成30年に中心市街地に子育て世代活動支援センターの「ぶれびか」を開設。保育士の資格を持つスタッフが常駐し、子どもを遊ばせながら、気軽に相談ができるため、利用者から大変好評。

また、今年から、経済的支援として、保育料、中学生からの医療費、妊産婦の健診費用を完全無料化して取り組んでいるところ。

(県町村会)

国富町では、パパママ教室、育児相談、離乳食教室を実施している。その他、不妊治療費の助成の他、妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援を実施している。

ジェンダーバイアスにより、育児が女性のものとならないよう、パパママ教室は、日曜・夜間の開催も行うなど、男性も参加しやすくするようにしている。

また、児童虐待の通報件数が年々増加しているが、子育て環境、経済的な困難、若年出産等様々な要素があり、社会全体で子育て家庭を経済的、制度的に支援する仕組みを総合的に作っていく必要があると感じる。

(連合宮崎)

男性の育休取得の事例紹介などを会員企業向けに実施している。

例えば、社長の方から、男性は育休を取りなさいというメッセージが出て、その会社では100%男性が育休を取得しているという好事例など。

また、イクボスセミナーで、上司が、育休を取りやすい環境を作るということが大事だということを、毎年共有しており、今後も継続していきたい。

(みやぎき男女共同参画推進機構)

応援運動の実施に際しては、宮崎は、どういう自分であっても自分らしく生きられる場所だというアピールがとても大事で、結婚、子育てを応援することと併せて、個人の意思の尊重も考えているというメッセージを、ぜひ、入れていただきたい。

今、宮崎県は中絶がワーストで、性感染症梅毒も本当に増えている。日本は性教育が非常に遅れている。国際的に包括的性教育が進んでいるため、一緒に取り組んで行けたらと思っている。

育児休業について、男性が主体的に取り組めるモデルの提示や、メリットの周知を進めて欲しい。その際に、子どものいない人にばかりしわ寄せが来て不平等感が出ないような工夫も必要。

働き方改革も含め、どのような生き方をしても幸せに生きられる宮崎を目指していただきたい。

(県中小企業団体中央会)

育児休暇等に限らず様々な休みを取得しやすい環境の整備づくりを推進しており、職員一人一人がワークライフバランスを実現していくような職場づくりを行っている。

小学校で学童に入れずに仕事を辞めてパートになったという話をよく聞く。少しでも共働き世帯が安心して働ける環境づくりをお願いしたい。

(県農業協同組合中央会)

職場の中で、育休を1年取れる場合でも半年程度しか取得しない方が多数いるが、給与所得が少なくなるということが一番の要因。

少しずつ男性で育休を取る人が増えてはいるが、やはり少ないので、働き方改革も含めて、取り組む必要があると考えている。

また、育休を取得した従業員がいる職場に給付事業等があると、育休の取得率向上につながるのではないか。

(県森林組合連合会)

連合会では、去年、初めて男性1人が育休を取得した。男性の育休取得の促進は難しい面もあるが進めていきたい。

また、出産を考えたときに高齢出産という言葉が気になる。ネーミングを変えたえり、リスクと併せてポジティブな情報が発信されると、もう1人産もうと考える人が増えるのではないか。

(県漁業協同組合連合会)

育児中の職員は男女問わずいる。育休の推進と、休みが取りやすい環境づくりに取り組んでいるため、引き続き実施していきたい。

(県医師会)

女性医師の人数が増えている。医学部の学生は約4割が女性であるが、医師という職業で言うと、当直、急患、遅い時間の研修会など子育てがかなり厳しい。しかし、仕事を続けられないと辞めてしまう女性医師が増えてくると、地域医療がひっ迫するという問題があり、急な預かりに対応する保育サポーターさんを医師会で養成している。

これまでに、多くの女性医師が登録利用している。すべての女性医師がそのサポートを利用するわけではないが、登録者アンケートの結果、いざというときに助けてくれるという人がいるだけで安心して働けるという感想があった。

女性医師が、働き続けられる環境を整えていかなければいけない。

(県看護協会)

地域医療を支えるためには看護職員もすごく重要で、復職支援研修等をしている。子育て中でも参加可能である旨を伝え、参加者を募っている。

その人それぞれの人生において、安心して子育てができる社会になって欲しい。

相談窓口の情報をキャッチできずに悩んでいる方がいると思う。相談窓口のわかりやすさも必要。

また職場の理解のもとに、復帰しても、同じ部署で働けないなど様々な課題等があるので、看護協会では、職場環境づくりのための情報提供等の取組を進めたい。

子育て支援制度について、県独自の目玉制度があっても良いのではないか。

(県保育連盟連合会)

こどもまんなか社会を国として目指しているが、保護者支援(預ける環境整備)を目的とすると、子どもは親と一緒にいる時間が少なくなるという問題もある。

都城市の0から2歳児の保育料無償化は、保護者の経済的負担軽減につながっている。しかし、預かる側の保育士確保も大きな課題で、保育科に通う学生の数は減ってきているため、将来の保育士の確保、潜在保育士の掘りおこしも今後必要になってくる。応援運動を中心に県をあげて取り組んでいただきたい。

(宮崎県認定こども園協会)

育児による孤立や経済的支援、夫婦のコミュニケーションがうまくいっていないことに対する支援をしていこうと考えている。

県外から来られたお母さんたちからは、宮崎の人はすごくやさしい、住みやすい、気候や自然環境にもすごく恵まれてるとの声をよく聞く。

子育てしやすい環境であることを生かして、若い人たちが帰ってきたいと思う県にしていきたい。